

## 48年産米政府買入れ価格決まる

### 注目される今後の農政の動向

48年産米の生産者米価は8月8日午前零時半、田中首相の裁断により1俵1万401円と決定しました。すなわち ① 基本米価は1～4等米平均（包装込み）15%引き上げる。② 指定銘柄奨励金は現行の1俵（60kg）当たり200円を300円に引き上げる。③ 特別銘柄奨励金を新設し200円とする（合計1.1%アップ）。④ これにより1～4等米平均の実質生産者手取り価格は16.1%アップとなり、政府の算出による1俵当たり米価は1俵1万401円と初めて1万円台の米価が出現した訳です。

今回決定した政府買入れ米価は、自民党総合農政調査会がまとめた“要求米価”である実質15%アップをさらに1.1%上回る大巾引上げで、これはこれまでの最高であった39年の13.6%アップを上回る大巾な引上げ率となった訳です。本年度はすでに消費者米価の据置きが決まっておりますが来年度以降、消費者米価引上げにハネ返りは避けがたいとみられています。

なお、今回の米価決定に伴い、農協米穀対策中央本部の足立良平本部長は、8月8日次のような談話を発表しました。

ことしの米価運動は世界的な食糧不足、過剰米の解消など、生産側に有利な情勢があったとは云え、一方では財政事情を理由とするきびしい条件の下で進められた。

政府の決定米価は、われわれの要求にほど遠いとは云え、生産者の強い結束と熱意、国会議員諸氏の努力、国民的な理解の下に結実したものである。

われわれは、この米価決定を端緒として、ますます組織の結束を固め、農業の復権に向けて全力を尽す覚悟である。

米価が決まるまで

48年産米価格決定の大詰段階に入った7日

夜、自民党は総合農政調査会がまとめた“要求米価”原案をもとに、政調審議会、総務会で検討したが、政調審議会では「15%アップを最低とし、党内多数意見（20%アップ）をしんしゃくして、党総裁が決定する」という意見が大勢を占め、このあと開かれた総務会でも、大巾引上げを要求する意見が出たが、結局、党三役が党内の空気を十分考慮することで、“一任”を取付けたのち、同夜9時過ぎから二階堂官房長官、愛知蔵相、桜内農相ら政府首脳との政治折衝に入った。

党側は党内の強硬意見もあって、要求米価に更に“つかみ金”で政治加算するよう要求したが、愛知蔵相が難色を示したため、官房長官と党三役が、同夜11時半、田中首相を目白台の私邸を訪ね首相の裁断を求めた。これに対し田中首相は「つかみ金で政治加算するより、基本米価を引き上げた方がすっきりするではないか」と裁断した。結局、実質16.1%の大巾値上げが実現した訳だ。

政府・自民党首脳は、党の要求米価である実質手取り15%アップは止むを得ないという点では一致しており、それ以上引上げたのでは食糧制度の維持が財政的に困難となり、一方、農業全般の長期的展望からも好ましくないとし、“要求米価”の基本線は崩すべきではないとしていた。

このように、生産者米価が16.1%という大巾な引上げが実現した背景には、諸物価や賃金の高騰に加え、昨年末の世界的な異常気象による穀物不足で食糧不安ムードが高まり、この際、農民の生産意欲をかき立てる必要があるとの合意が政府自民党にあることと、来年行われる参議院選を控えて不評続きの“減反政策”のイメージ・チェンジを図ろうとしたことも引上げ要因と云えよう。

これからの問題

しかし、政府は去る7月、今年度中の消費者米価据置きを決定している。そこで今回の大巾引上げで、

売買の逆ザヤは、従来の60kg当たり1,148円から更に増加することになる。すなわち政府算出によると生産者米価が1%の引上げで、それに見合った自主流通米の流通促進費増をも含めて125億円の財政負担増となる。

生産者米価引上げ前でも、売買逆ザヤによる今年度の米関係の食管赤字は3,600億円もあり、今回の大巾引上げで、財政負担は更に2千億円増えることになる。

そのために、財政をどうするかが大きな問題になると同時に、農林省としては今後、総合農政を推進して、ますます需要が増大する麦、大豆、飼料作物などを増産しなければならないが、今回の米価の大巾引上げで、収量率の少なかった麦や大豆の生産が、果して計画どおり推進できるかどうか、これまた大きな問題となろう。

一方、来年度からは米の生産調整に伴う休耕奨励金(10a当たり3万円)がなくなるので、現在の休耕地30万haのうち、かなりの面積が米作に戻り、“米過剰”再現の懸念もなしとしない。

そこで政府、自民党は来年度の米の生産調整目標を、本年度目標より40万トン少ない160万トン程度を考え、そのうち20万トンを土地改良のための休耕とし、140万トンは転作の方針で思いきった転作奨励金(来年度約150億円)をつけることにしている。

いろいろな社会的、経済的情勢を考慮したならば、基本米価としては9~10%程度の値上げが妥当ではなかったかとしながら、今回の値上げについて極めて興味ある意見が提起されているので紹介しておきたい。すなわち8月8日付け毎日新聞は次のように述べている。

「もし、これで(9~10%程度の値上げ)は賃金・物価の値上がり分をカバーするにすぎないというのであれば、基本米価をそのままにして、高生産性農業の創出という方向でプラス・アルファをつければよい。

つまり総花的に基本米価を上げるのではなく、コメづくりに意欲を燃やし、技術的・経営的にもその中核となれる農家に対してのみ、生産助成金をつけることである。

政治加算分の約6%は金額にして約520億円で

ある。コメ販売農家350万戸で分ければ1戸当たり1万5,000円程度にすぎない。それが生産力を上げる投資に使われるとは思えないのである。

それよりも政治加算分を個々の農家に配分せずたとえば地区ごとの耕作組合や生産法人でプールし、コメの生産力を向上させるために必要な集団耕作や大型機械の購入や、その他の投資に使わせるという方法がある。

これは行政技術的にも可能であり、中核農家にも消費者にも、納得できる政治加算ではなかったか。ことしの農業白書にもみられるように、自立農家は年ごとに減り、今後の展望もきわめて暗い。この人たちの経営を安定させ、規模拡大や生産基盤整備などに、安心して先行投資する誘い水となるなら、米価の政治加算もそれなりの役割を果たしたであろう。

しかし結果は、農政不信を回復しないままの“政治米価”に終わった。」と

また同じ社説の前段で、「ことしは国民各層が納得する米価決定のチャンスであった」とし、従来、農業団体と生産者、消費者の「いわば相反する要求の板ばさみに悩んできた農林省にとって、政策のスジを通す状況が整っていたはずである」

「米価の決定は行政事項である。国民各層の要望をくみ上げ、政党の意見を参考にするとしてもそれは政府が責任を持って決めるべき事柄であるその意味で言えば、米価審議会に諮問した9.1%という値上げ案が、政府の責任ある数字ではなかったのか。米作農家の生産費を補償するとともに他の食糧生産とのバランスをとり、消費者の不安を解消すると確信した上での数字ではなかったのか。はじめから与党によるプラスアルファを予定した数字を、政府案として米価審議会に諮問するほど国民を軽視した話はないし、農林省みずから行政府としての主体性、指導性を放棄したといわれても仕方あるまい。」と云っている。

それはスジ論である一と云われるかも知れないが、的は決してはずれてはいない。こういう方針で行って、いつまでたっても「農政不信」を払拭することはできぬのではないか。